

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和5年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金
(我が国企業によるインフラ海外展開促進調査) 提案書

※項目(○、○-○、○-○-○)の項目名は変えずに、各項目に沿って記載ください。

1. 法人名
* 共同申請の場合、他の構成員となる企業・団体名も記入してください。
2. 事業名称
* 事業内容を簡潔に示す名称を記載してください。 * ○○○国には事業対象国を記入してください。 * ○○○国の後に、全角で/を入れてください。 * □□□調査事業は、語尾を「調査事業」としてください。 ○○○国/□□□調査事業
3. 事業対象国
* 事業の対象とする国名を記載してください。 * 調査対象となるビジネスモデルに一体性があれば、複数国を対象とした調査も可能です。
4. 事業類型
* 個別 FS 調査 ・ プロモーション・ロビイング事業 のいずれかを選択し、 該当する事業類型の□を■にしてください。 □ 個別 FS 調査 ・ □ プロモーション・ロビイング事業
5. 事業概要・分野
5-1. 事業概要 * 200文字程度で、事業の目的及び調査の概要を記載してください。
5-2. 事業分野

<p>* 提案事業が該当すると考えられる分野について、以下の10分野より選択してください。 ①リサイクル、②鉄道、③交通、④物流、⑤スマートシティ、⑥工業団地、⑦情報通信、⑧医療、⑨水、⑩電力、⑪その他（①～⑩に該当しない場合はその分野を記載）</p>
<p>6. 事業内容・実施方法等</p>
<p>6-1. 事業内容</p> <p>6-1-1. 目的 . . .</p> <p>6-1-2. 実施内容 . . .</p> <p>* 6-1-1 及び 6-1-2 は、原則、採択決定後に提出いただく交付申請書にそのまま転記しますので、両者合わせ2枚以内を目途に、端的に記載してください。 * 背景、課題、説明に使用する図表や写真等、詳細は添付書類としてください。</p> <p>6-2. 実施方法 . . .</p> <p>* 調査実施にあたり、相手国側の要請や関心の高さが確認できるものがあれば、そのコピーを添付書類としてください。 . . .</p> <p>6-3. 事前に実施したFS調査等概要 * プロモーション・ロビイング事業を選択した場合は、FS調査の概要について記載してください。 * 併せてFS調査の実績を証明する資料を提出してください。</p>
<p>7. 招へい・専門家派遣等の実施形態</p> <p>* プロモーション・ロビイング事業を選択した場合のみ記載してください。</p> <p>* 実施する形態を選択し、□を■にしてください。 <input type="checkbox"/> 相手国関係者の招へい ・ <input type="checkbox"/> 相手国への専門家派遣 ・ <input type="checkbox"/> その他（ ）</p>
<p>8. 本事業のスケジュール</p> <p>* 線表などで、6. の内容を月別に示してください。 ※本事業実施期間は交付決定日から2024年2月29日までとなりますので、期間内で実施するスケジュールとしてください。</p>

<p>9. 本事業実施後の受注や事業化に向けた取組</p>
<p>9-1. 本事業実施後の受注や事業化までの取組・スケジュール . . .</p> <p>9-2. 本事業が対象とするプロジェクトの実施により想定される受注の規模（金額）、事業化後の総収入額 * 複数国・地域への展開可能性及び想定される事業規模についても記載してください。 * 想定される日本企業への波及効果についても記載してください。 . . .</p>
<p>10. 「インフラシステム海外展開戦略2025」等との整合性</p>
<p>* 該当する項目のみ、記載してください</p> <p>10-1. 政府が策定した「インフラシステム海外展開戦略2025」及び分野別の海外展開戦略に沿った調査内容となっているか。 . . .</p> <p>10-1-1. 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）実現に向けて、中東欧、アフリカ、インド太平洋地域、アジア太平洋島嶼国を対象とした案件か。</p> <p>10-1-2. 日米、日欧等、 他国パートナーと連携して第三国で実施される案件か。 . . .</p> <p>10-1-3. 費用対効果が高いか（受注や事業化した場合に見込まれる本邦または第三国からの輸出または投資額と、本事業で支援する費用との比較）。 . . .</p> <p>10-1-4. 日本企業への波及効果、複数国・地域への展開可能性が高いか。 . . .</p> <p>10-2. その他、国の補助事業として実施する政策的意義（相手国政府における政策との整合性や政府間協力枠組みとの関係等） . . .</p>
<p>11. 今年度重点分野</p>
<p>* 該当する項目のみ、記載してください。</p> <p>11-1. デジタルプラットフォームビジネスに該当する場合、業種や系列の垣根を超えたエコシステム（市場）の創出効果が見込まれるか、あるいは既存のビジネスモデルの変革を生み出すものか。</p> <p>11-2. 国内中小企業・スタートアップ企業と連携したプロジェクトか。</p>

<p>* 国内中小・スタートアップ企業について、本事業の申請者であるか申請者の外注・再委託先であるかは、問いません。</p> <p>* 国内中小・スタートアップ企業の技術やビジネスモデルの特徴、海外展開の実績等について、記載してください。</p> <p>* J-Startup 認定や中小企業表彰の受賞実績など、技術やビジネスモデルが優れていることを証明するものがあれば添付書類としてください。</p> <p>1 1 - 3. 出資・買収を通じて、将来的な新規プロジェクト組成や新たな事業分野への参画に貢献する見込みやその効果が高い案件か。</p>
<p>1 2. 本応募に類似した過去の事業の実績</p>
<p>1 2 - 1. 公的機関の委託費や補助金により実施した類似の事業の名称、実施年度、その概要、その事業実施後の受注や事業化の状況、受注や事業化に至っていない場合の理由 . . .</p> <p>1 2 - 2. 過去に実施した類似の自主事業の名称、実施年度、その事業の概要、その事業実施後の受注や事業化の状況、受注や事業化に至っていない場合の理由 . . .</p>
<p>1 3. 実施体制</p>
<p>1 3 - 1. 体制図（外注や再委託、協力先などを含む）</p> <p>* 国内中小・スタートアップ企業が体制図に入っている場合は、その旨を明記してください。 . . .</p> <p>1 3 - 2. 実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容 . . .</p> <p>1 3 - 3. 外注、再委託、協力等の内容</p> <p>* 外注、再委託、または他企業の協力等を予定している場合には、その内容を記載してください。</p> <p>* 補助金総額に対する委託・外注費の合計の割合が50%を超える場合は、相当な理由がわかる内容（「委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書」（様式3）を提出すること。）</p> <p>※グループ企業（補助事業事務処理マニュアル34ページに記載のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とする委託、外注（再委託及びそれ以下の委託を含む）は認めない。</p> <p>* 申請者現地法人が体制図に入っている場合は、概要（活動内容及び人員数など）や本FS事</p>

業における役割など記載してください。 . . .
14. 経済産業省担当課との連携
14-1. 経済産業省担当課・担当者 * 経済産業省と本事業についてすでに議論・相談をしている場合は、その部署の名前と担当者、連絡先（メールアドレス）を記載してください。 14-2. 経済産業省担当課の本事業への評価 * 上記担当課、担当者の評価等のコメントが得られている場合は、1, 2行で簡潔に記載してください。
15. 補助金申請額
補助金申請額：●●●円 * 公募申請時点での見込みを記載ください（実際の交付申請額は、採択後、事務局と調整した上で決定することとなります）。 * 共同申請の場合は、全体金額の他に企業毎の金額を記載してください。 例：補助金申請額：●●●円（共同申請の全体金額） <ul style="list-style-type: none"> ・ A社（申請者（幹事法人））：●●円 ・ B社（共同申請者）：●●円 ・ C社（共同申請者）：●●円 * 積算については、以下のリンク先に掲載している事務処理マニュアル等の書類を十分に確認した上で、記載してください。 https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html ※様式2別添2 に補助金申請額に係る積算内訳、資金計画を記載し提出してください。

※上記の提案書とは別に、提案内容についての補足資料（写真やスキーム図等）を必要に応じて添付して下さい。（添付資料は原則A4サイズとしてください）。

様式2別添1 事業概要

※事業名、事業費総額、事業の内容、事業の実施体制図、将来の受注や事業化時のイメージ等について別添フォーマットのとおりパワーポイント1枚にまとめて下さい。